

とっとりビジネス人材・求人紹介サイト「お申し込みフォーム」に示す項目

■企業情報（第3、第5）

<必須>

- ・法人名 《法人名で検索し、選択》 直接入力、編集不可
- ・法人番号《法人名で検索し、選択》 直接入力、編集不可
- ・所在地 《法人名で検索し、選択》 直接入力、編集不可
- ・郵便番号
- ・代表者の職氏名
- ・法人の代表電話番号
- ・担当者職氏名（漢字・ふりがな）
- ・担当者の電話番号
- ・運営事務局からの連絡を受信するメールアドレス【TO（宛先）】
- ・応募があった場合の通知先メールアドレス
- ・業種カテゴリ<選択>
- ・業種詳細<業種カテゴリ選択後に関連業種を選択>

<任意>

- ・代表メッセージ
- ・資本金（単位：円）
- ・従業員数（単位：人）
- ・設立年月日
- ・企業をPRする見出し、文章
- ・企業PR動画URL
- ・「企業情報」に掲載する写真 【補足】※最大10MB、4枚まで
- ・FacebookURL X (Twitter) URL WEB サイトURL
- ・男女比（男性比率）単位：％、（女性比率）単位：％
- ・平均年齢 （単位：歳）
- ・平均勤続年数 （単位：年）
- ・有給消化率 （単位：％）
- ・離職率 （単位：％）
- ・育児休業の取得状況（男性）単位：％、（女性）単位：％
- ・保有する認定制度

■求人情報（第3、第6）※事業者登録申請後、運営事務局が案内するお問い合わせフォームまたは運営事務局宛てのメールにより以下の内容を入力する。

- ・掲載内容を特定するハローワーク求人番号等、求人原稿作成に必要な情報（職種、仕事内容、雇用形態、雇用期間、勤務時間、休日、給与額等）

■掲載事業者の要件（第4）

次に掲げる1～4の全てに該当することが必要です。

1. 県内に事業所を有し、ビジネス経験や技能、専門性を有する人材を求める事業者であること。
2. 雇用保険の適用事業主であること。
3. 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に定める風俗営業者でないこと。
4. 暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する事業者でないこと。

■掲載求人の要件（第2）※以下のいずれかに該当すること

(1) 企業経営の革新等に資する高度なビジネス経験等を必要とする人材に係る求人

- ・企業マネジメントや経営戦略の立案実行などに携わる幹部人材を求めるもの
- ・新分野進出、海外展開など新たな企業付加価値を生み出すための専門人材を求めるもの
- ・新製品開発、生産工程の改良など生産性向上に向けたリーダー人材を求めるもの

(2) 技術的、専門的な分野での資格や経験を必要とする人材に係る求人

- ・機械、装置、プラント、原動機、工作機等の設計製作技術職
- ・電機機器・装置等の電気設計製作技術職
- ・電子回路、半導体の設計・製作等の電子回路設計製作技術職
- ・工業用化学薬品、医療品、化学繊維、有機、食品原料の分析・検査等の化学技術職
- ・プログラマー、システムエンジニア、システム保守管理、アプリ開発等の情報処理技術職
- ・生産・製造・工程・品質管理・生産計画の策定・能率管理等の生産管理技術職
- ・試験研究機関等での専門的な業務経験者
- ・総務・財務経理、法務、人事、事業再編等の経営管理部門の経験者
- ・新事業の立ち上げ、海外取引、営業・販路開拓等の事業部門の経験者

(3) その他、上記(1)及び(2)に準じる求人

- ・企業経営の強化等に必要な一定の能力を有する者を求める求人
- ・採用後に2に定める技術的、専門的な分野のスキル習得に寄与する教育訓練や資格取得支援の実施を明示する求人

【移住支援金対象とする場合の要件】

上記掲載事業者及び掲載求人の要件に加え、下記の要件の全て満たすものとする。

■移住支援金対象法人の要件（第7の1）

官公庁等ではないこと（※1）

資本金10億円以上の営利を目的とする私企業ではないこと（※2）

みなし大企業ではないこと（※3）

本社所在地が東京圏（※4）以外の地域又は条件不利地域（※5）にある法人であること（※6）

※1 第三セクターのうち、出資金が10億円未満の法人又は地方公共団体から補助を受けている法人を除く。

※2 資本金概ね50億円未満の法人であって、地域経済構造の特殊性等から資本金要件のみの判断では合理性を欠くなど、個別に判断することが必要な場合であって、当該企業の所在する市町村長の推薦に基づき知事が必要と認める法人を除く。

※3 地域経済構造の特殊性等から資本金要件のみの判断では合理性を欠くなど、個別に判断することが必要な場合であって、当該企業の所在する市町村長の推薦に基づき知事が必要と認める法人を除く。本事業に係る「みなし大企業」は以下のいずれかに該当する法人とする。

- ・発行済株式の総数又は出資価格の総額の2分の1以上を同一の資本金10億円以上の法人が所有している資本金10億円未満の法人
- ・発行済株式の総数又は出資価格の総額の3分の2以上を資本金10億円以上の法人が所有している資本金10億円未満の法人
- ・資本金10億円以上の法人の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている資本金10億円未満の法人

ただし、上記項目の資本金10億円以上の法人が「資本金10億円以上の営利を目的とする企業でないこと」に該当する場合には、同項目の判定にあたり資本金10億円以上の法人として考慮しない。

※4 東京都、神奈川県、埼玉県及び千葉県

※5 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和3年法律第19号）、山村振興法（昭和40年法律第64号）、離島振興法（昭和28年法律第72号）、半島振興法（昭和60年法律第63号）又は小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和44年法律第79号）の指定区域を含む市町村（政令指定都市を除く。）及び平成22年国勢調査から令和2年国勢調査の人口減少が10%以上の市町村をいう。

【一都三県の条件不利地域の市町村】

- ・東京都：檜原村、奥多摩町、大島町、利島村、新島村、神津島村、三宅村、御蔵島村、八丈町、青ヶ島村、小笠原村
- ・埼玉県：秩父市、飯能市、本庄市、越生町、小川町、川島町、吉見町、鳩山町、ときがわ町、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町、東秩父村、神川町
- ・千葉県：鉾田市、館山市、旭市、勝浦市、鴨川市、富津市、いすみ市、南房総市、匝瑳市、香取市、山武市、栄町、多古町、東庄町、九十九里町、芝山町、横芝光町、白子町、長柄町、長南町、大多喜町、御宿町、鋸南町
- ・神奈川県：三浦市、山北町、箱根町、真鶴町、湯河原町、清川村

※6 勤務地限定型社員（東京圏以外の地域又は東京圏内の条件不利地域を勤務地とする場合に限る。）を採用する法人を除く。

■移住支援金対象求人の要件（第7の2）

- ・週20時間以上の無期雇用の求人であること。
- ・就業先の所在地が鳥取県内の求人であること。

■とっとりビジネス人材・求人紹介サイトに係る登録の申請に関する誓約事項（第5）

- 1 とっとりビジネス人材・求人紹介サイト（以下「求人紹介サイト」という。）及び県立鳥取ハローワークのホームページ上に事業所名及び求人広告が掲載されることに同意します。
- 2 求人紹介サイトに掲載される求人広告はオープンデータとして、協力民間求人サイト運営事業者に求人情報として提供されるとともに、その他の民間事業者が運営する求人サイトにも広く求人情報としてデータ利用（転載）されることに同意します。
- 3 移住支援金支給事業及び求人紹介サイト運営事業に関する報告及び立入調査について、鳥取県及び鳥取県内の市町村から求められた場合には、それに応じます。
- 4 求人紹介サイトにおける事業者登録の申請に当たって、虚偽の内容を申請したことが判明した場合、当該登録の取消しに応じます。

■移住支援金の対象法人に係る登録の申請に関する誓約事項（第5）

- 1 移住支援金対象求人に応募し就業に至った移住支援金の対象者に対し、居住先の市町村窓口において移住支援金の申請をするよう促します。
- 2 移住支援金対象求人に応募し就業に至った者が、移住支援金の交付申請にあたり就業証明書（移住支援金の申請用）の発行を求めた場合には、それに応じます。
- 3 移住支援金受給者が移住支援金の申請日から1年以内に退職した場合は、速やかに「退職通知書」により県に報告します。
- 4 移住支援金受給者が移住支援金の申請日から5年以内に転居した場合は、速やかに「転居通知書」により県に報告します。
- 5 移住支援金の支給について必要な情報を鳥取県と関係市町村で共有することに同意します。